

マレー化政策と農業

来 米 速 水

(一) マレー化政策の背景と特質

(1) 人種構成と政治動向

マレーシアの政治経済は現在非常に安定しているといわれる。しかし地理的条件からみても、又民族構成の面からみても複雑な国家である。

すなわち、まず地理的にみると、マレーシアはマレー半島南半分の亜大陸に属する西マレーシア（11州）とボルネオ島北西部の東マレーシア（サバ、サラワクの2州）の海をはさんで離れている二つの部分から成立っている。国土面積は33万427平方キロ（西は40%）で人口は約1,045万人（70年センサス）でその84%が西マレーシアに集中している。人口増加率は比較的高く、年率2.8%である。この国は19世紀末以来イギリスの植民地であったが1957年に独立してマラヤ連邦（西マレーシアのみ）となり、その後1963年にシンガポール及びサバ、サラワクを合せてマレーシア連邦となった。さらに1965年にシンガポールが分離独立したので、現在は東西合せて13州からなるマレーシア連邦となったものである。政治機構は元首である国王の下に、二院制（上院と下院）の連邦議会があり、議会で選出された首相によって内閣が組織されている。各州においてはサルタンまたはガバナーの下に州議会があり、主席大臣が行政を担当している。東マレーシアの方は西よりも複雑である。すなわち、Sabah 州（サバ）はさらに13の小さな地区に分かれ、その内の11地区はサルタンが統治している。Sarawak 州（サラワク）は5つの地区からなる。そして州の長官（アバン）は各地区のサルタンの協議によって選出される。アバンの任期は5年で軍司令官をも兼ねている。土地、鉱業、農林業は大体州政府の権限に属している。次に人種別の人口構成をみてみよう。前述の人口構成を人種別にみるとマレー人及びその他の原住民56%、中国人34%、インド人9%、その他1%となっている。一口にマレー人とか原住民といっても、人種構成はなかなか複雑である。先日私が視察した東マレーシアの人種構成を示すと第1表の如くである。

西マレーシアのマレー人はこれにくらべると単純で大体同一民族化しているが、東マレーシアでの原住民は特に *Penninsula Malaysia* と呼ばれている。西の各州では政府機関に中国人は殆んど入れないが、東の兩州では中国人も政府機関に入っており、発言権も強い。したがって後述するマレー化政策も東の兩州では西の11州程、徹底していないと云うことができる。マレーシアの中国人（国籍をもっているので華僑ではない。）は単一の少数民族ではあるが、上述のよ

うに殆んどマレー人に匹敵する人口を有している。しかも固有の言語と宗教(仏教)によって集団的な生活を営み、団結も強い。しかし、中国人総数の10%に当る人達はマラッカ、ペナン等に長く居住しており、ババアと呼ばれる彼らは混血がすすみ、マレー語を日常会話に使用している。マレー人は回教の信仰をもっているのは周知の通りであ

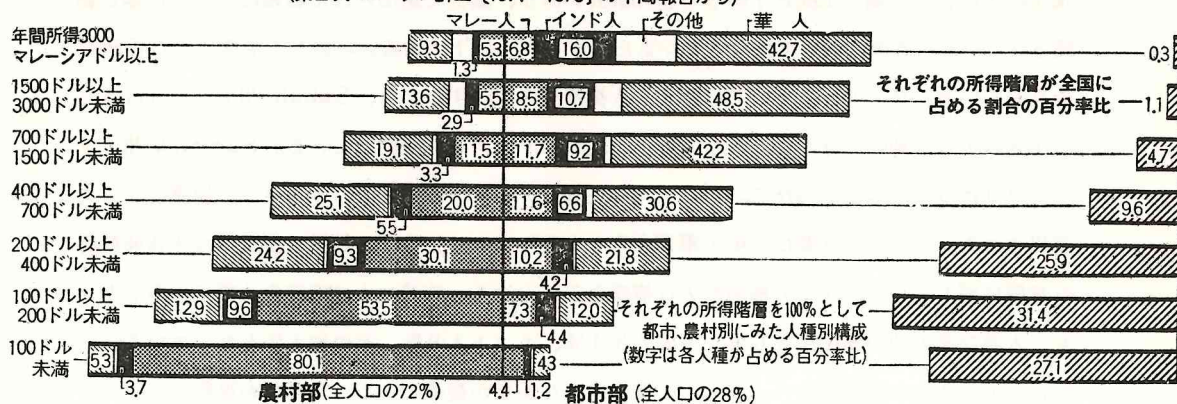
第1表 人 種 構 成 (東マレーシア)

(1974年)

Sabah 州		Sarawak 州	
人 種 別	人 数	人 種 別	人 数
Kadzan	184,514人 (30%)	Melanan	53,000人 (5%)
Chinese	139,051 (23%)	Chinese	294,000 (30%)
Murut	31,299 (5%)	Sea Dayak	303,000 (31%)
Bajan	77,271 (13%)	Land Dayak	83,000 (9%)
Malays	18,365 (3%)	Malays	183,000 (19%)
Other Indigenous	125,631 (20%)	Other Indigenous	50,000 (5%)
Others	37,151 (6%)	Others	10,000 (1%)
Total	613,282 (100%)	Total	976,000 (100%)

る。第1図に示すように貧しい小農民は殆んどマレー人(マレー人の86%が農村に居住してい

第 1 図 一世帯当たり年間所得の階層別・人種別・都市農村別分布状況=マレー半島部
(第2次マレーシア計画 [1971-1975] の中間報告から)



(註) 日本経済新聞による

る)である。これに対して中国人の過半数は都市に居住し、所得水準も高い。ちなみに都市と農村との人口比率は前者が28%、後者が72%である。このように中国人はこの国の経済的実権を握っている。そこで後からこの国に入ってきた(英領時代)中国人に対してマレー人は旧植民地時代には支配者の立場に立ち、しかもマレー語を話さない傲慢な態度はけしからんという不満

を抱いている。逆に中国人の方は、経済力を握っているのは自分達の努力の結果であるとして、マレー人の怠慢をせめるのである。このように人種対立に貧富の対立が重層化して、矛盾を一層深めているといえよう。このような背景の下に矛盾が爆発点に達したのが1969年の5.13暴動である。簡単に説明すると、三大人種（マレー、中国、印度）の上層階級で固めていた連盟党が総選挙で大敗したことがきっかけになった。すなわち、野党を支持する中下層階級の中国人が勝利を祝ってクアラ、ルンブールやベナンで大がかりなデモを行ないGovernmentの首長に辞職を迫った。これに対して連盟党を支持するマレー人が反発し、両者は上記の都市をはじめ全国各地で激突をくり返した。軍隊と警察は約1ヶ月かかって武力で鎮圧した。その結果、当時のラーマン首相がマレー化政策を打ち出したのである。Bahasa Malaysiaがそれであって、表面上はマレーシア国家に対して忠誠心を持つことを全国民に要求するものである。その後、1970年にラザク政権が成立すると、マレー化政策は一層強力に推進されるようになった。換言すれば、マレー化政策はマレー人優先原則の下に公平な社会を建設しようというものである。つまり、人種間に大きな経済上の格差がある以上、各人種を平等に取扱うことは却ってその格差を是認し拡大することになる。悪平等は真の平等ではないということになる。そこで政府はマレー人（特に小農）の所得向上に最大の力点をおき、第二次経済発展計画（1971～75年）にこの考えは引きつがれた。この計画の第1目標は貧困の追放で第2は社会の再編成（所得格差の解消）である。ラザク政権は前回総選挙の際の連盟党（統一マレー国民組織、マレーシア華人協会、マレーシアインド人会議）にサバ連盟党とサラワク連盟を加えた五党を基盤として、さらに前回の四野党（サラワク人民連合党、民政党、人民進歩党、全マレーシア回教党）まで含めた9政党でバリサン・ナショナル（国民戦線）を結成している。それでもなお6つの政党が野党であるが、目下その勢力は弱く、政治体制は一応安定している。中国人の議席数比率はその人口比率よりも少ないようである。役人や軍人はすべてマレー人優先で大学の入試や奨学金支給面でもマレー人は優遇されている。さらにあらゆる企業についても、管理者から労働者に至るまでマレー人の優先雇用が義務づけられているため、新規卒者の初任給はマレー人の方が高くなっている。今回の総選挙でバリサンが大勝利を得たため、マレー化政策には一段と拍車がかけられ、中下層の中国人は将来に不安を感じている。私が行った時、マラヤ大学で主として中国人学生によるストライキが行なわれていた。

② 大学教育にみられるマレー化政策

教育面におけるマレー化政策はいろいろな面にあらわれているが、それについて具体的に説明してみよう。まず国民大学（クバニクサン大学）では学生の90%がマレー人で授業はすべてマ

レー語で実施されている。政府の公式文書がマレー語化されていることは勿論である。

中国人は言葉の面で不利なため、中には他国の大学に進む者もみられるといわれる。この国の最高学府であるマラヤ大学は歴史が古く、1949年にシンガポールに設立され、1962年に分離独立したものである。その後1971年にColegeからuniversityに昇格している。現在の学生数は8,700人で他の大学がやっと1,000人位であるのと比較すればいかに規模が大きいかがわかる。政府のマレー化政策に則ってこれからはマレー語で授業をやろうとしているが、皮肉な事に教員は中国人が多い。入学試験でもマレー人は中国人よりも合格点が10%程度低く、随分と優遇されている。さらにマレー語のできない者は入学を許可しないことになっているので中国人は不利である。マレー人は入学し易い文学部に殺倒し、科学技術系は中国人が多い。中国人は経済観念が発達しており、独立心が強く、子弟の教育に熱心であるといわれる。ちなみに来年からは小学校でもマレー語で教育する方針が打ち出されている。この国の大学教育は宗主国であるイギリスの影響が強く、British方式を取り入れている。私がおどろいたことは、大学入試の答案はイギリスのケンブリッジ大学に送られ、その指示に従って採点が行なわれる。採点に従事する教職員の手当はすべてイギリス政府から支給されるようである。マラヤ大学の総長にはクイーンが就任しており、大学卒業の際、成績のよい者にはHonour degreeの称号が与えられ、社会に出て大変優遇されている。(現在はマラヤ大学卒業生の約50%がHonour degreeになっている。)大学卒官吏の初任給は約600~750ドルであるがHonour degreeはそうでない者より100~150ドル高い給与を得ている。ちなみに下級官吏は200ドルの月給で、大学の教官はLecture(日本の講師より格が高いという)が1,200ドル、助教授が1,500ドル、教授が2,000ドルで非常な高給を得ている。大学院のマスターコースを終了するとAssistant lecture(これが日本の専任講師に当る)として大学に採用される。その上がSenior lectureであって、教授は非常に少なく、1学部に1人位しかいないようである。

大学の講義は理論が中心で実験、実習には余力が入っていない。これは先進国の理論を学ぶことに最重点をおいているためである。大学院の年間授業料は社会系が150ドルで理系が225ドルで大変安い。大学院学生(マレーシア人のみ)に対しては月額600ドルの手当が出るという。これは週に6時間教授のセミナーに出席して学生を指導することに対する手当であるが、ここにもマレー化政策があらわれている。なお調査研究についても補助金が支給される。日本人のF君の場合でも年間950ドルの研究補助費と400ドルの調査費を支給されている。農業経済学専攻を例にとってみると大学院学生はマスターコースにたった2名しかいないとの事である。従来の例だと論文完成まで2~3年かかっているようである(マスターコースの修了年限は2年)。大学院の入学試験は書類詮衡だけである。大学の入学資格は、高校卒業1年後に国家試験があり、

これにパスすると lower という事にある。lower は試験の成績順に大学に入学できる。もっとも受験科目毎にグレードがもうけられている。

(二) マレーシア農業の特質

(1) 農林水産業概況

1972年の1人当りのGNPは415ドル(usドル)で発展途上国では良い方である。経済成長率は1965～70年の年平均で6%となっている。マレーシア経済は一次産品の輸出に大きく依存し(輸出依存度45%)ている。1971年の輸出状況をみると、ゴム、すず、木材、パームオイル、鉄鉱石等一次産品の輸出は全輸出額の72%(そのうちゴムとすずで47%)を占めている。GDP(国内総生産)をみると第2表の示すように、農業30%(林業及び漁業を含む)、鉱業6%で一次産業が全体の36%を占めている。ゴムとすずについては世界第1位の生産国となっている。この国は前述した経済計画によって、農業の多様化(ゴム、すずへの過度の依存から脱却)と工業開発を促進しようとしている。工業開発の重点は従来輸入にたよっていた消費財を自国で生産する、いわゆる輸入代替的軽工業の建設である。輸出加工産業はまだ先の事である。製造業は1967年に11.2%であったが71年には13.9%に僅かに増加している。このような工業化の過程でマレー化政策を推進しようとしている(マレー人の雇用拡大、つまり優先採用)。この事につ

いてもう少し説明すると、

政府は雇用の拡大による

所得の向上を目標に積極

的に外資の進出を歓迎し

ている。日本企業は現在

120社進出しており、

目下申請中のものが、約

100社ある。これらの

企業が労働者を現地採用

する場合に、人種比率に

応じて雇用するよう義務

づけられている。クアラ、

Lumpurにいる日本人

社員は長期(2年)滞在許可者が24～5名、短期(1ヶ月)滞在許可者が約30名いる。日本

第2表 産業別国内総生産

(単位100万ドル)

産業別 \ 年次	1967	1971
農業	2,055 (24.5)	2,364 (22.4)
林業及び漁業	668 (8.0)	840 (8.0)
鉱業	530 (6.3)	615 (5.8)
製造業	940 (11.2)	1,471 (13.9)
建設	343 (4.1)	432 (4.1)
電力	204 (2.5)	269 (2.6)
その他	3,638 (43.4)	4,557 (43.2)
国内総生産計	8,378 (100.0)	10,548 (100.0)

註 (1) ()内は構成比

(2) 農業にはゴムを含む。その他には運輸、通信、商業金融、保険、官公庁を含む。

(3) 外務省経済局編、マレーシアによる。

の製造工業に対する批判は少ないが商社に対する批難は強い。

次に農林水産業の概況を述べてみよう。この年間成長率は1965～1970年までは約8%である。その主たる原因はゴム、オイルパーム及び木材の輸出が順調に伸びたためである。主要農産物の70年度における作付面積比率（西マレーシア）をみると首位はゴムで61.3%、次が米で14.1%、つづいてオイル、パーム（9.8%）、ココナツ（7.5%）、その他（7.3%）の順になっている。このようにゴム中心のmono-culture 農業である。農業経営の面では小農とestate（統計上100エーカー以上の経営をエステートと呼んでいる）が併存している。ゴムとオイルパームはエステートの代表的な作物で米は小農の典型的な作物である。西マレーシアにおける現在の総作付面積は約700万エーカー（国土面積の22%）であるが、政府は農地の開発に力を入れており、ここ5ヶ年間に農産物の栽培面積は約10%増加している。

特に増加の著しい作物はオイルパームで、65年の3.7%が70年には9.8%になっており、逆にゴムは66.9%が61.3%に下っている。米、ココナツは比率的には余り変化がみられない。ところでmono-culture（単一栽培）の農業経営は大量生産というメリットがある反面、価格変動に対しては非常な弱点をもっている。ゴムからオイルパームへの急転換は、国際市場において前者よりも後者の価格が高く、将来性もあって安定しているためである。

前者は合成ゴムと競合している。米はここ1～2年の間に国内自給率90～100%の目標を達成しうるのであろう（二期作化に重点がおかれており、灌漑できる地域を拡大している）。そこで将来性のある新規農産物としてはコーヒ、ココア、こしょう、砂糖があり、畜産も有望である。これらの農産物は国内及び国際市場において、先進国の産品と競争せねばならない。競争に勝つためには政府の適切な指導援助（多額な財政投融資等）が絶対に必要である。具体的に云えば農業生産技術の向上や耕地拡大の他に、農業信用、農産物流通、農業協同組合等に対する施策も不可欠であるといえよう。主な畜産物は養豚と養鶏で、後者はほぼ国内自給が可能な水準に達しているが、前者はもう少しという所である。又水産業についてみると内陸の淡水漁業はもっぱら自家消費のためであり、沿岸漁業は近代化がすすみ、輸出額も伸びている。2万隻の漁船数については増加がみられないが、現在はその75%が動力船となり、さらにその内の65%は船内エンジンとなっている。林業は盛んであり、国土のうち西では65%、東では80%が森林である。1970年の丸太の生産量は、972万トン（その60%は輸出される）であるが、最近5ヶ年間に丸太は約80%、製材は50%増加している。政府は丸太の輸出を抑制し、製材、合板、ベニヤなど、加工度を高めて輸出しようとしている。

(2) クアランタンにおける小農経営の実態（マラヤ大学の藤本報告による）

小農の平均耕地面積は1.8エーカーで大体日本と同じである。耕地条件が劣悪で水牛がもぐってしまう所もある。そういう所は機械力は勿論、畜力利用も不可能で鍬が主たる農機具になる。もぐるといっても田植時に、人間の腰や胸までもぐる所は耕作を放棄せざるをえない。ひざ位までなら耕作が可能である。水田二期作の場合には、**main season** は11～4月で5～10月は**off season** と呼ばれている。後者の方が前者にくらべて約25%程度収量が多いようである。前者の場合は洪水が多く後者の場合は、灌漑施設がないと稲作ができない。つまり後者は乾季であるから、肥料や農薬を投入しても流亡するおそれがないわけである。クアンタにおける農薬の普及率は10～20%であり、化成肥料も大分使用されている。

クムブ地域の農家所得(1968年調査)は年間1戸平均700ドルである(マレーシア平均は約1000ドル)。二期作によっても所得は殆んど増加しないようである。その理由は肥料代や農薬代等に多額の費用が必要なためである。灌漑施設にも問題が多く、水管理が大変(受益農民の義務)で一寸油断すると水門がつまる事も多いと云う。さらに支線の用水路が狭いので1マイル平方の水田に水がたまるには優に1ヶ月を要する場合があるようである。水利組合はまだ結成されていない。

土地所有関係をみると

自作農は大変少なく、殆んどが小作農である。これには固定小作(小作料として金と粃を納入する)と分益小作(収量の50%納入が普通)とがある。分益の場合、肥料は地主が負担するので**risk**を共有する事になる。進んだ農業地域では固定小作農が多くなるようである。

クアンタン、クムブ地域の場合は農家55戸の内、4戸が固定小作農で28戸が分益小作農である。従って自作や地自作農家は22戸という事になる。低位生産の場合は、分益の方が小作農にとっては有利であるといえよう。平均収量は250ガンタン(=ガロン=4.5ℓ)で、固定小作料は84ガンタンである。地主の性格をみると殆んどが零細経営の普通の農民である。クアンタンでは1戸の農家が平均1.7戸の地主から土地を借りている。換言すれば、お互いに土地を貸し合っているような状態である。クアンタンの **lented land** 32戸の1戸平均耕地面積は零細で1エーカーにすぎない。このような零細土地所有をもたらした原因は①均分相続制と②イスラムの法則 **Adat = custom law** にもとづく租税負担に求められる。農村の部落はカンボン(**KAMPONG**)と呼ばれ、各カンボンにはモスク(寺院でここに宗教上の役員がいる)がある。その中で最も地位の高い責任者がイマム(**IMAM**)であって、これが宗教税の徴収に当たっている。宗教税の内訳をみると第1は土地税である。これは生産力で格付けしており、生産額の10%をめやすにしている。具体的に云うと上田でも1エーカー当り4ドル位である。第2は収獲税(**ZAKAT**)である。これは土地税と似たようなものであるが稲作のみにかけられる。すなわち収

獲量の10%を粃か玄米でおさめさせるのである。第3は住民税(FITRA)で1人当たり1ドル50セントを現金又は白米で納入させる。これは収入の多い者にだけ賦課するもので、1人当たり380~400ガンタンの収入がボーダーラインになっている。徴収した宗教税の使い方は州によって異なっており、マラッカ州の例では次の通りである。まず収入を4つに均分し(25%づつ) ①政府の宗教局への納入 ②宗教役員(4人)の手当 ③管轄区域内の貧しい人への分配 ④ モスク(寺院)の管理費に夫々充当される。宗教上の役員は信者の選挙で選ばれている。住民の文盲率は約65%、世帯主の平均年令は45才である。農民組合には自由意志で加入しているが、非組合員とくらべて組合員の方が、経営改善にちよつと積極的であるが、実際の農法では殆んど両者間に差異はみられない。農村社会は血縁関係が強く結(ゆい)の形で農作業の協力が行なわれている。したがって1人だけが進んだ農法を導入する事は困難である。一般に先進国ではeducationが大切だが、発展途上国ではextentionの方が農民への影響が大きいようである。